

8-4-8 国土基盤技術委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

技術委員会は統括技術委員会開催翌月の第2水曜日を開催日とし、計3回(6、9、11月)WEBで開催した。また、統括技術委員会からの依頼を受けて、メール等を活用し、協議と情報交換を随時実施した。

(2) 傘下委員会活動の情報共有

本委員会の傘下にある7委員会(河川計画、河川構造物、砂防・急傾斜、海岸・海洋、ダム・発電、港湾、土質・地質)の委員会活動、イベント・セミナーの開催状況について情報を交換した。特にコロナ禍におけるイベント・セミナーの開催方法等を共有し、同様の活動を行う際の参考とした。

また、各委員会で計画されたイベント・セミナーについて、審議・承認を行った。

(3) 統括技術委員会指示事項の審議・対応

a) 詳細設計での総合的品質確保

施工計画における成果の明確化について、傘下の専門委員会に事例収集を行い、課題の抽出と報告を行った。

b) プロポーザル方式拡大方策

要望と提案の一つとして、業務内容に応じた適切な発注方式の見直し検討について、主にプロポーザル方式を拡大するための具体案や改善方法について、昨年度に引き続き意見交換を行った。

c) DXの展開について

建設コンサルタントが活用しているDX関連技術を、傘下の専門委員会より抽出しパワーポイント資料としてとりまとめた。また、四国地方整備局との意見交換に向けては、災害発生時に活用できる技術として、UAV、レーザースキャナ、水中ロボットを活用した被災調査事例の資料もとりまとめ提出した。

(4) 各種活動

a) 緊急復旧堤防の法面補強技術に関する新技術WGへの参加

破堤した際の緊急復旧堤防の法面補強工法の新技術に対する審議を行うWGへ参加した。WGでは従来工法の課題を解消する新工法について適用性、作業性、コスト等について議論し、NETISに登録可能な技術の選定を実施した。

b) 市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン検討会への参加

近年各地で災害が頻発しているなか、大規模な被災をうけた市町村におけるマンパワー不足、円滑な業者の確保に苦慮する事例が増加している。本検討会では、大規模災害時にも市町村が円滑に災害対応できるよう支援方策の在り方を検討しガイドラインを作成するものであり建設コンサルタントの立場から検討会に参加した。

2. 次年度の活動について

令和4年度は、前年度の取り組みを引き続き実施するとともに、個々の委員会活動を基本としながら、国土基盤技術委員会として共同・連携した活動についても行っていく。

- ・事業計画に基づく技術委員会の定例的活動の実施
- ・統括技術委員会からの指示事項、検討事への対応
- ・統括技術委員会への要望の検討、上程
- ・傘下技術委員会活動の情報共有と連携の可能性検討(共同でイベント・セミナーの開催など)
- ・RCCM 自主学習・教材の作成・更新
- ・国交省等依頼事項、各種相談への対応
- ・その他

(国土基盤技術委員会委員長 伊藤 豊)